

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	244,542,821,954	固定負債	132,391,732,231
有形固定資産	230,545,709,332	地方債等	92,433,341,852
事業用資産	94,727,240,911	長期未払金	—
土地	43,242,080,424	退職手当引当金	8,125,559,376
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	31,832,831,003
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	10,139,774,384
建物	100,683,419,930	1年内償還予定地方債等	5,016,518,354
建物減価償却累計額	-57,228,902,651	未払金	2,510,288,354
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	6,701,738,087	前受金	65,975,593
工作物減価償却累計額	-5,256,662,459	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	984,402,871
船舶	—	預り金	1,184,816,984
船舶減価償却累計額	—	その他	377,772,228
船舶減損損失累計額	—	負債合計	142,531,506,615
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	248,106,431,655
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-124,236,522,497
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	6,585,567,580		
インフラ資産	128,794,521,847		
土地	26,976,366,078		
土地減損損失累計額	—		
建物	11,067,667,353		
建物減価償却累計額	-7,508,238,263		
建物減損損失累計額	—		
工作物	145,299,508,445		
工作物減価償却累計額	-48,018,955,811		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	978,174,045		
物品	20,185,572,877		
物品減価償却累計額	-13,161,626,303		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	6,944,793,608		
ソフトウェア	111,527,192		
その他	6,833,266,416		
投資その他の資産	7,052,319,014		
投資及び出資金	402,538,900		
有価証券	258,500,000		
出資金	144,038,900		
その他	—		
長期延滞債権	294,717,679		
長期貸付金	64,964,302		
基金	6,295,023,891		
減債基金	487,968,306		
その他	5,807,055,585		
その他	83,056,474		
徴収不能引当金	-87,982,232		
流動資産	21,858,593,819		
現金預金	14,600,199,442		
未収金	3,318,818,481		
短期貸付金	13,537,171		
基金	3,550,072,530		
財政調整基金	3,550,072,530		
減債基金	—		
棚卸資産	197,749,195		
その他	235,987,990		
徴収不能引当金	-57,770,990		
繰延資産	—	純資産合計	123,869,909,158
資産合計	266,401,415,773	負債及び純資産合計	266,401,415,773

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	81,872,166,043
業務費用	44,497,837,791
人件費	15,773,849,551
職員給与費	12,527,292,636
賞与等引当金繰入額	972,779,871
退職手当引当金繰入額	724,617,402
その他	1,549,159,642
物件費等	26,705,513,032
物件費	18,638,980,739
維持補修費	393,416,650
減価償却費	7,627,972,029
その他	45,143,614
その他の業務費用	2,018,475,208
支払利息	585,981,620
徴収不能引当金繰入額	37,382,287
その他	1,395,111,301
移転費用	37,374,328,252
補助金等	29,060,137,553
社会保障給付	8,237,770,003
その他	24,366,581
経常収益	20,834,043,158
使用料及び手数料	16,641,029,499
その他	4,193,013,659
純経常行政コスト	61,038,122,885
臨時損失	6,997,334
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,083,320
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,914,014
臨時利益	232,183,346
資産売却益	81,096,779
その他	151,086,567
純行政コスト	60,812,936,873

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	120,816,836,277	248,088,705,411	-127,271,869,134	-
純行政コスト(△)	-60,812,936,873		-60,812,936,873	-
財源	62,333,522,761		62,333,522,761	-
税収等	39,267,142,153		39,267,142,153	-
国県等補助金	23,066,380,608		23,066,380,608	-
本年度差額	1,520,585,888		1,520,585,888	-
固定資産等の変動(内部変動)		-15,526,261,610	15,526,261,610	
有形固定資産等の増加		7,986,166,361	-7,986,166,361	
有形固定資産等の減少		-7,701,584,487	7,701,584,487	
貸付金・基金等の増加		-13,504,276,189	13,504,276,189	
貸付金・基金等の減少		-2,306,567,295	2,306,567,295	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,532,486,993	15,543,987,854	-14,011,500,861	
本年度純資産変動額	3,053,072,881	17,726,244	3,035,346,637	-
本年度末純資産残高	123,869,909,158	248,106,431,655	-124,236,522,497	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	74,175,551,909
業務費用支出	36,801,223,657
人件費支出	15,213,730,024
物件費等支出	19,540,389,485
支払利息支出	585,981,620
その他の支出	1,461,122,528
移転費用支出	37,374,328,252
補助金等支出	29,060,137,553
社会保障給付支出	8,237,770,003
その他の支出	24,366,581
業務収入	82,409,703,291
税収等収入	38,981,998,519
国県等補助金収入	21,974,633,608
使用料及び手数料収入	16,988,933,653
その他の収入	4,464,137,511
臨時支出	4,914,014
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,914,014
臨時収入	3,990,877
業務活動収支	8,233,228,245
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,436,942,289
公共施設等整備費支出	7,368,106,594
基金積立金支出	2,046,366,695
投資及び出資金支出	6,400,000
貸付金支出	16,069,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,184,097,885
国県等補助金収入	1,555,270,000
基金取崩収入	2,206,141,509
貸付金元金回収収入	16,437,171
資産売却収入	106,164,756
その他の収入	300,084,449
投資活動収支	-5,252,844,404
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,218,606,654
地方債等償還支出	10,214,856,431
その他の支出	3,750,223
財務活動収入	8,075,658,000
地方債等発行収入	7,689,574,000
その他の収入	386,084,000
財務活動収支	-2,142,948,654
本年度資金収支額	837,435,187
前年度末資金残高	12,673,986,445
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	13,511,421,632
前年度末歳計外現金残高	1,088,777,810
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,088,777,810
本年度末現金預金残高	14,600,199,442

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 国民健康保険特別会計

③ 後期高齢者医療事業特別会計

④ 介護保険事業特別会計

⑤ 病院事業会計

⑥ 水道事業会計

⑦ 下水道事業会計

⑧ 農業集落排水事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし